

貸 借 対 照 表

第 32 期 (令和 4年 1月31日現在)

(単位：千円未満切捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,251,054	I 流動負債	623,370
現金及び預金	769,050	買掛金	109,092
受取手形	5,165	短期借入金	415,000
売掛金	172,754	1年以内返済借入金	8,040
有価証券	169,537	未払金	883
たな卸資産	86,100	未払費用	33,209
繰延税金資産	15,019	未払法人税等	801
その他	34,435	未払消費税等	31,005
貸倒引当金	△ 1,010	預り金	21,868
		賞与引当金	3,470
II 固定資産	1,006,264	II 固定負債	175,816
有形固定資産	831,403	長期借入金	87,890
建物	386,758	退職給付引当金	84,276
器具及び備品	42,123	預り保証金	3,650
土地	379,024		
その他	23,497	負債合計	799,186
無形固定資産	3,730	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	2,026	I 株主資本	1,458,131
電話加入権	1,703	資本金	50,000
投資その他の資産	171,129	資本剰余金	180,000
投資有価証券	6,766	資本準備金	130,000
関係会社株式	71,400	その他資本剰余金	50,000
敷金	24,292	利益剰余金	1,228,131
保険積立金	22,668	その他利益剰余金	1,228,131
繰延税金資産	31,471	繰越利益剰余金	1,228,131
その他	14,529	純 資 産 合 計	1,458,131
資産合計	2,257,318	負債及び純資産合計	2,257,318

損 益 計 算 書

第 32 期（自令和 3 年 2 月 1 日 至令和 4 年 1 月 31 日）

（単位：千円未満切捨て）

科 目	金 額	
売 上 高		2,168,251
売 上 原 価		1,365,056
売 上 総 利 益		803,195
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		783,828
営 業 利 益		19,366
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,277	
有 価 証 券 売 却 益	7,889	
雑 収 入	1,719	11,886
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,156	
社 債 利 息	1,462	
有 価 証 券 評 価 損	43,551	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5,538	53,709
経 常 損 失		22,455
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	22	22
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	513	
前 期 損 益 修 正 損	1,572	2,085
税 引 前 当 期 純 損 失		24,518
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,602
法 人 税 等 調 整 額		△ 10,243
当 期 純 損 失		15,877

個 別 注 記 表

第 32 期（自令和 3 年 2 月 1 日 至令和 4 年 1 月 31 日）

1. 本計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成している。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 総平均法による原価法によっております。
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物〔建物附属設備を除く。〕並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に基づく法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度で負担すべき金額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における自己都合退職によった場合の要支給額の総額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法 リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		370,873 千円
(2) 担保に供している資産及び対応する債務	建物	10,937 千円
	土地	175,468 千円
	短期借入金	260,000 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 2,050 株